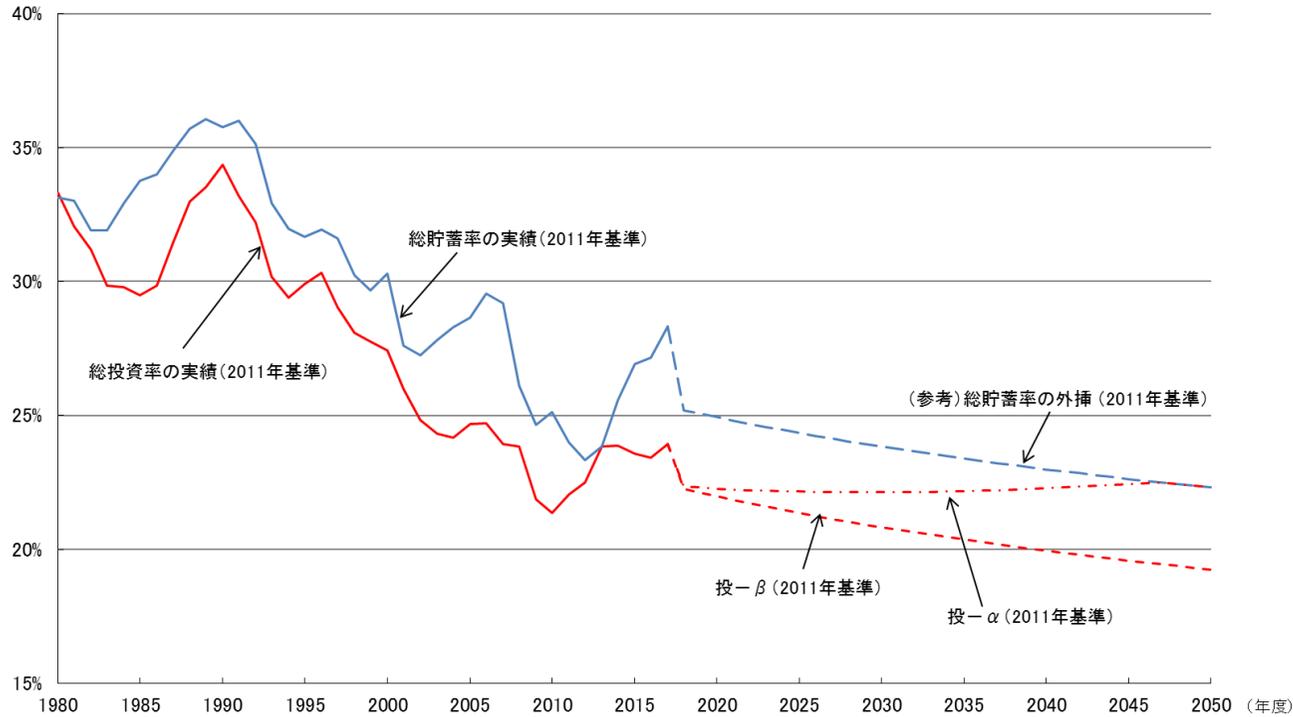


総投資率と利潤率の関係

※ 本資料に掲載しているデータの詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開している。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32362.html

令和元年財政検証における総投資率の設定



投-α: 総投資率の外挿から総貯蓄率の外挿へ緩やかに遷移するように設定

投-β: 総投資率の過去からの傾向を対数正規曲線により外挿した場合

※ 総投資率、総貯蓄率の外挿は、過去からの傾向を対数正規曲線により外挿している。

年度		1992	1997	2002	2007	2012	2017	2022	2027	2032	2037	2042	2047	2052
2011年基準	総投資率 実績値	32.2%	29.0%	24.8%	23.9%	22.5%	23.9%							
	(参考)総貯蓄率 実績値	35.1%	31.6%	27.2%	29.2%	23.3%	28.3%							
	(投-α)の設定値						23.9%	22.2%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%	22.5%	22.2%
	(投-β)の設定値						23.9%	21.7%	21.1%	20.6%	20.2%	19.8%	19.4%	19.1%
	(参考)総貯蓄率 推計値						28.3%	24.7%	24.1%	23.6%	23.2%	22.8%	22.5%	22.2%

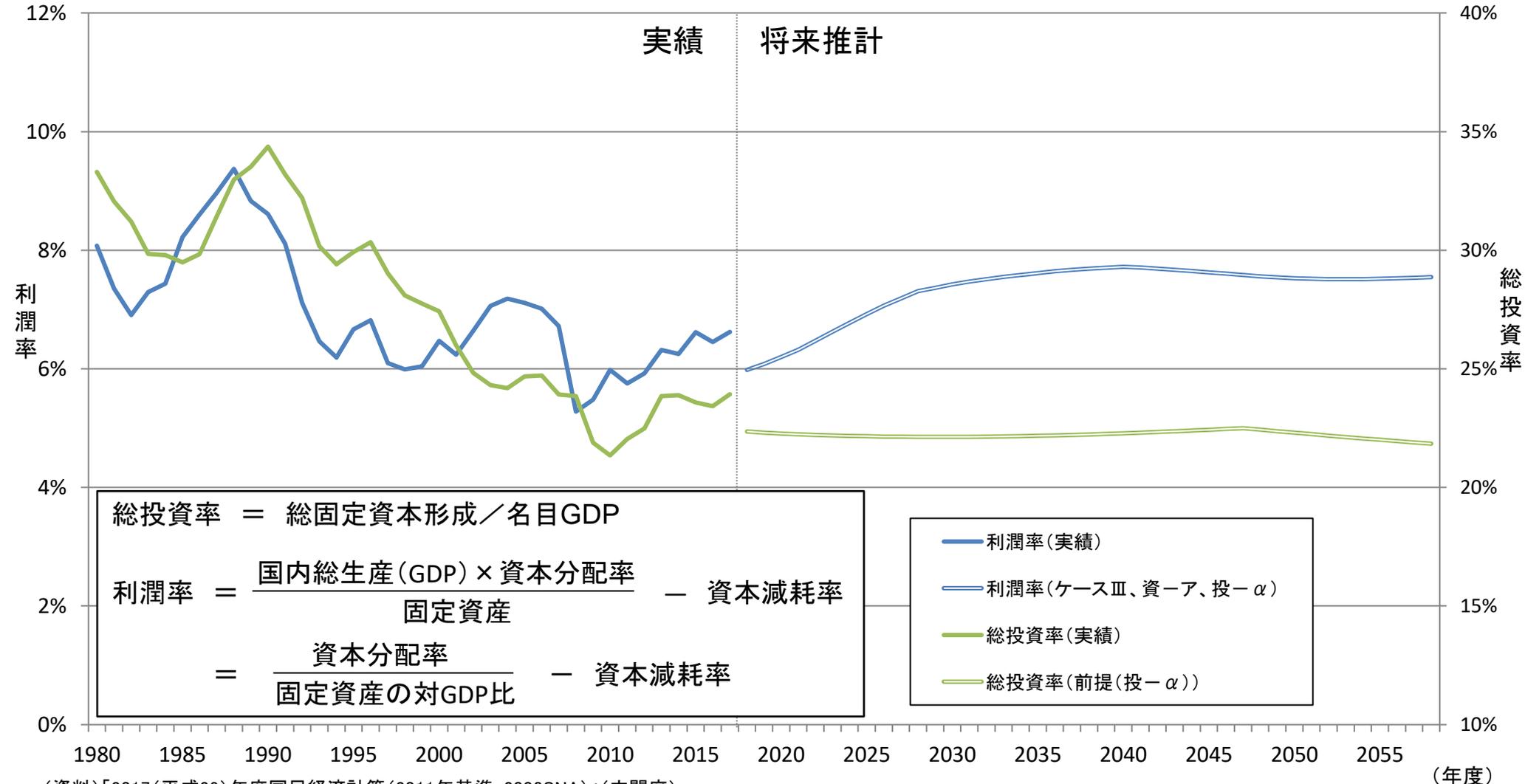
<総投資率、総貯蓄率の計算式>

総投資率 = 総固定資本形成 / 名目GDP

総貯蓄率 = 総貯蓄 / 名目GDP

総投資率と利潤率の推移(令和元年財政検証(ケースⅢ、投-α))

- 総投資率と利潤率の実績をみると、両者はおおむね同様に変動している。
- 将来の総投資率の設定が投-αの場合、将来の総投資率は概ね横ばいの見通しとなっており、その結果、利潤率についても2030年代以降、一定の水準に収束する見通しとなっている。

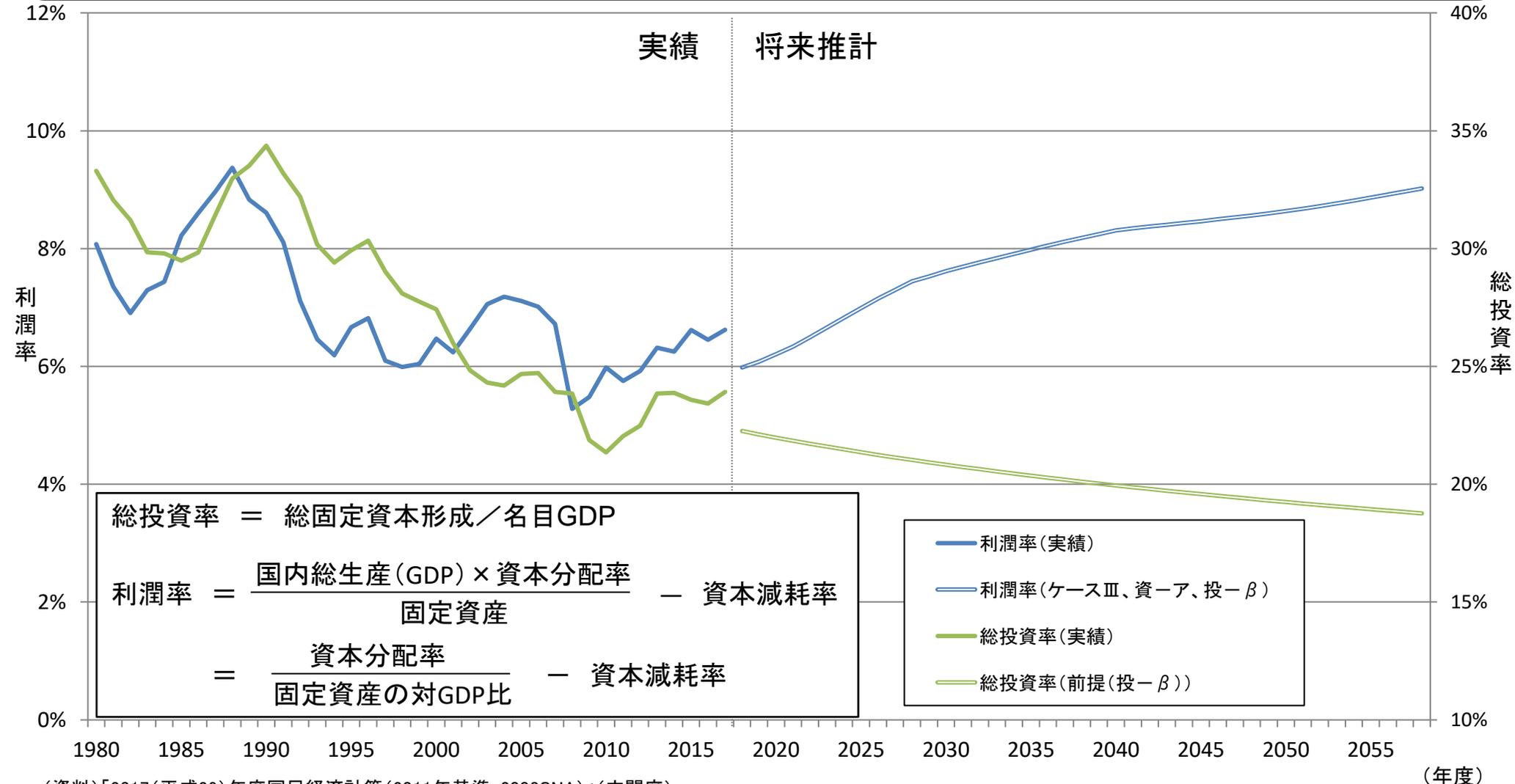


(資料)「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

(注)1993年度以前の利潤率は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。

総投資率と利潤率の推移(令和元年財政検証(ケースⅢ、投-β))

- 総投資率と利潤率の実績をみると、両者はおおむね同様に変動している。
- 将来の総投資率の設定が投-βの場合、将来の総投資率は低下し続ける見通しとなっている一方、利潤率については上昇し続ける見通しとなっている。



(資料)「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

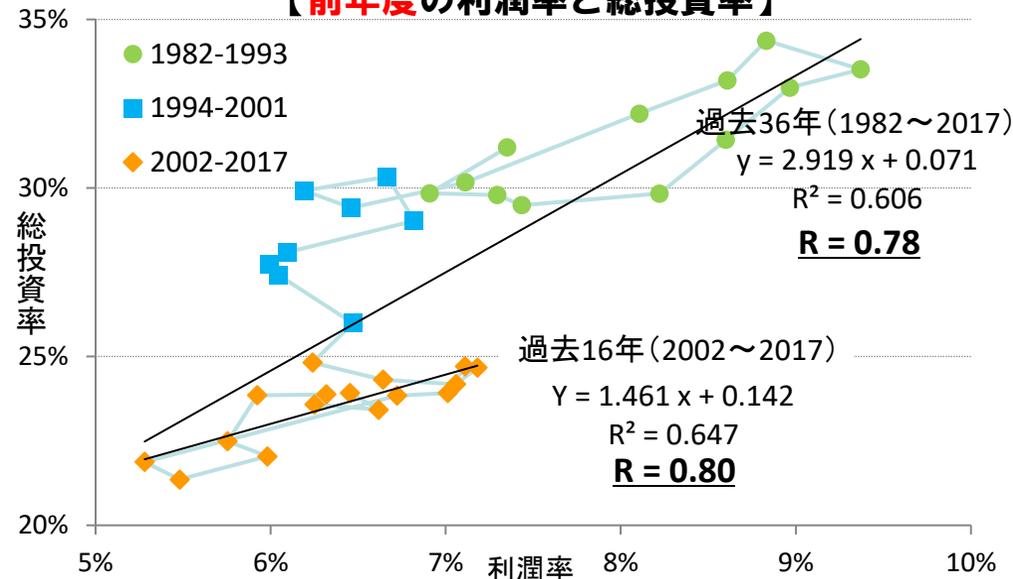
(注)1993年度以前の利潤率は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。

総投資率と利潤率の相関(令和元年財政検証ベース)

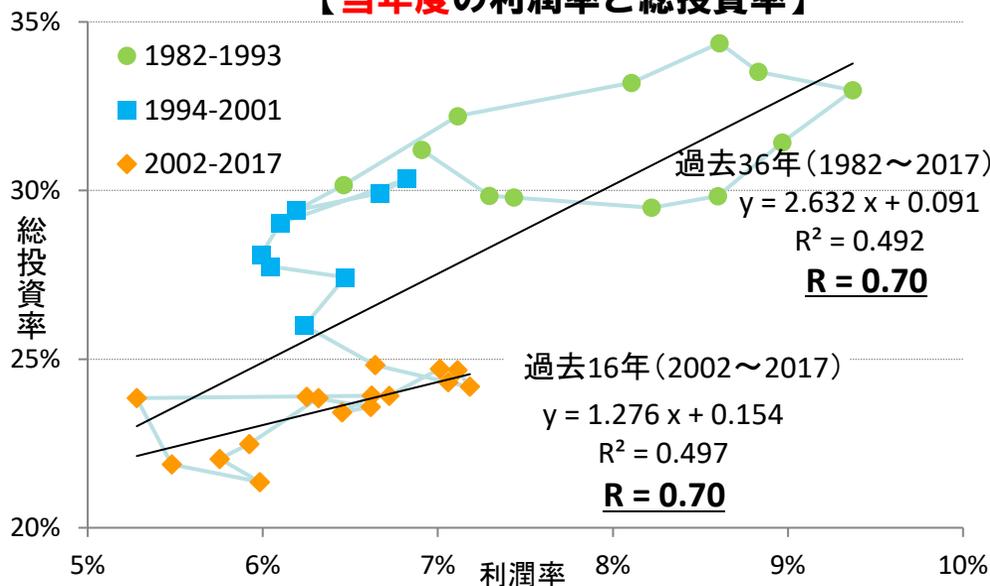
総投資率と当年度、前年度、前々年度それぞれの利潤率との相関をみると、

- ・ 総投資率と利潤率との間には一定の相関が見られる。また、当年度の利潤率より前年度の利潤率との相関の方が強い。
- ・ 2002年度以降に限定すると、1982年度以降の場合と比べ、弾性値が低くなっている。

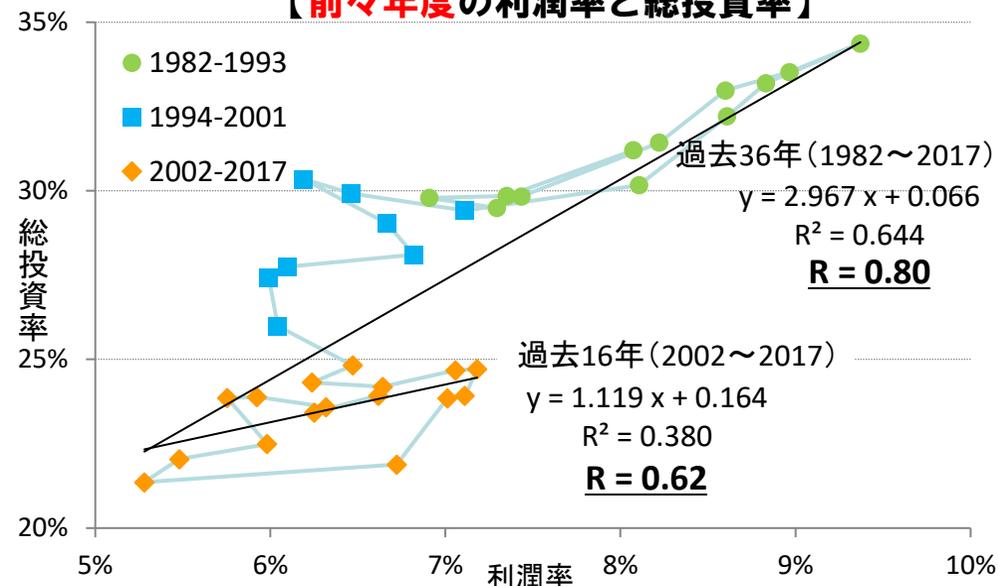
【前年度の利潤率と総投資率】



【当年度の利潤率と総投資率】



【前々年度の利潤率と総投資率】



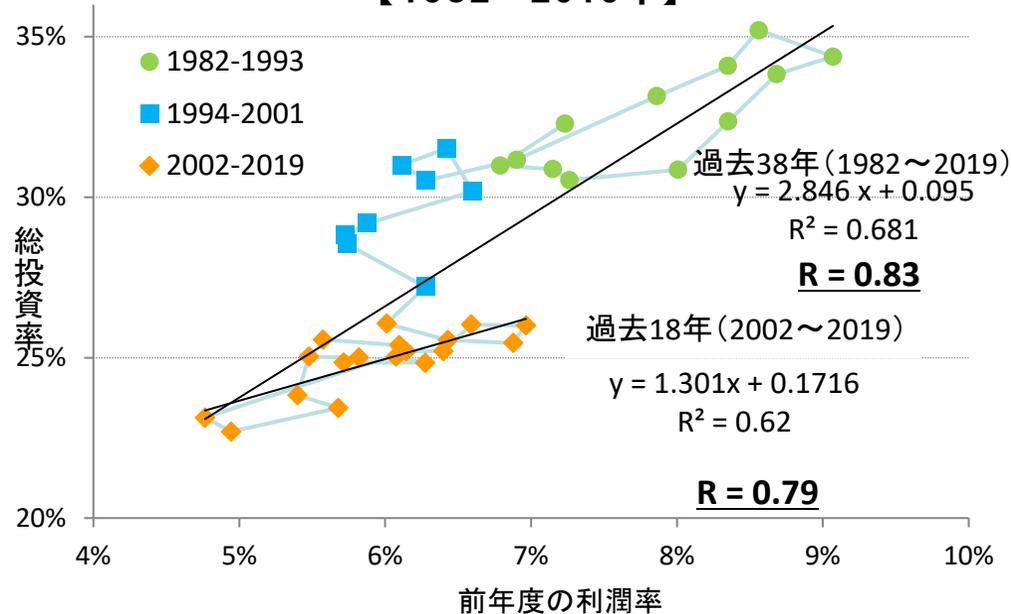
(資料)「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

(注)1993年度以前の利潤率は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。

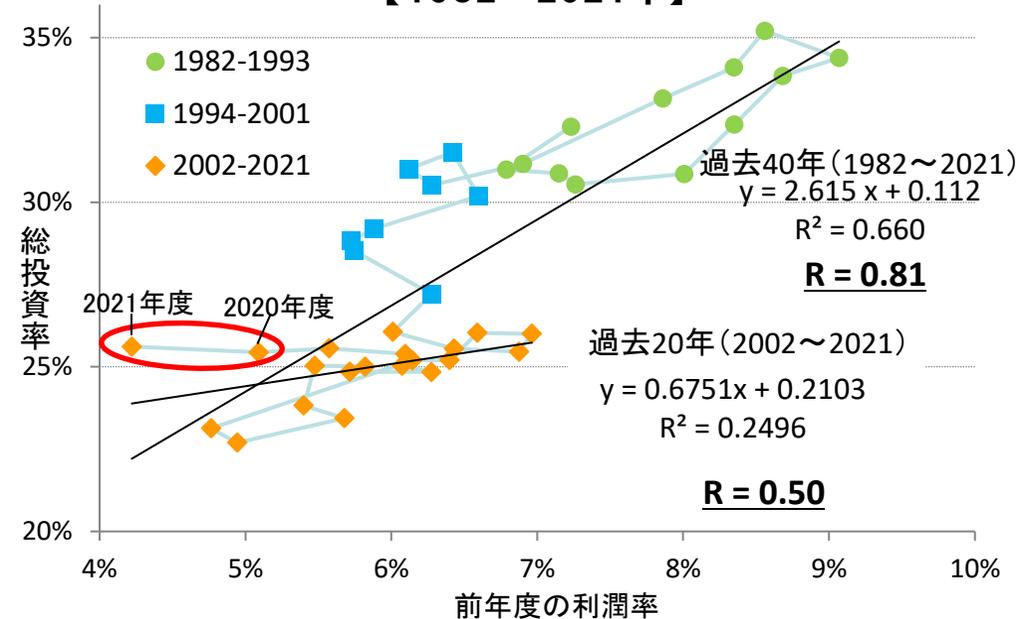
総投資率と前年度利潤率の相関(2015年基準)

- 2015年基準の国民経済計算を基に、総投資率と前年度の利潤率の相関をみると、
 - 1982年以降については、相関係数(R)が0.8以上あり、一定の相関がみられる。
 - 一方、2002年度以降は、2019年までの場合の相関係数(R)は 0.79と一定の相関がみられるが、コロナ禍の影響を含む2021年までの場合の相関係数(R)は0.50に低下する。

【1982～2019年】



【1982～2021年】

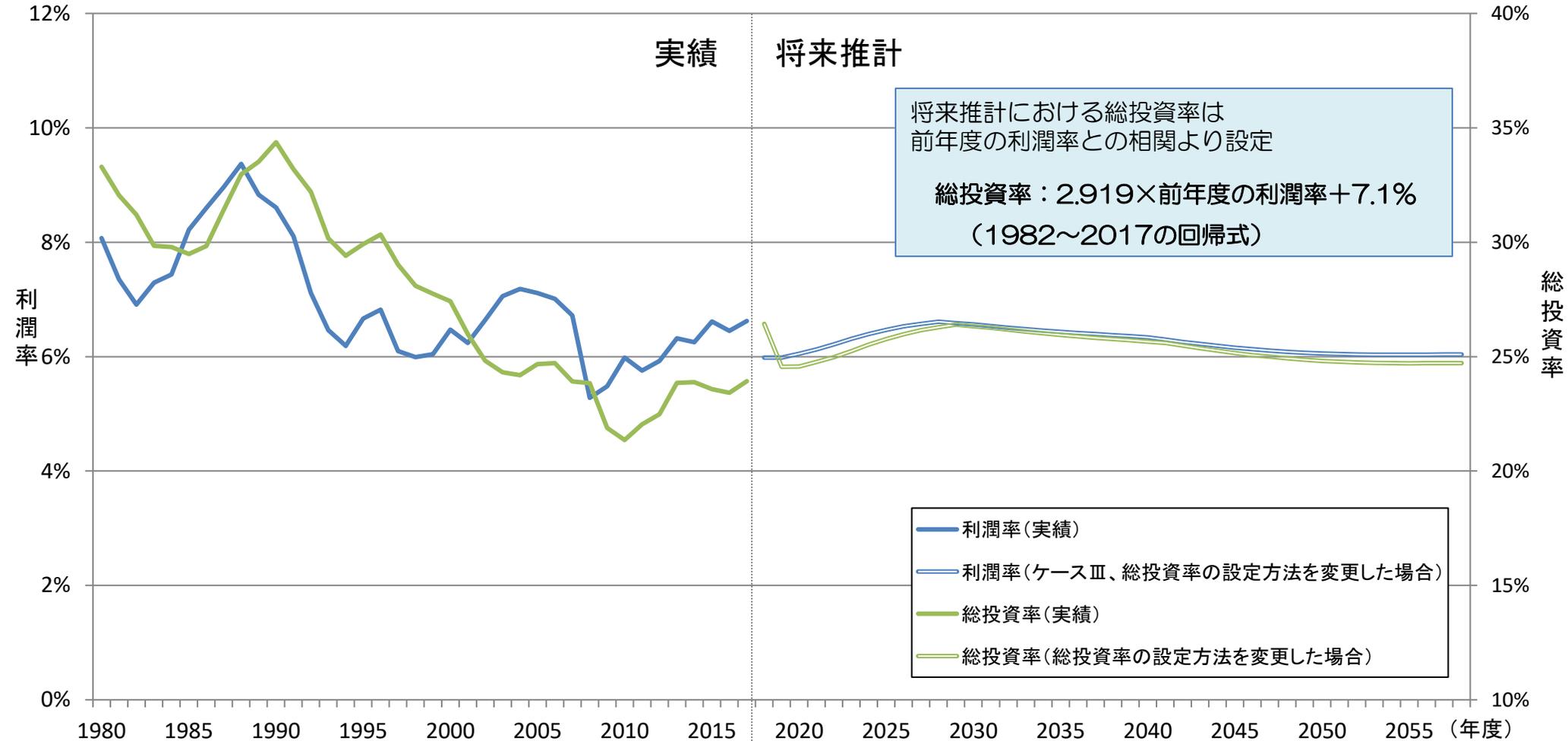


(資料)「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

(注) 1993年度以前の利潤率は、令和元年財政検証時と同様の手法で遡及推計した値である。

利潤率と総投資率の推移(令和元年財政検証ベース(ケースⅢ)) (総投資率の設定方法を変更した場合①)

○ 総投資率と前年の利潤率に一定の相関があることを踏まえ、回帰式を基に前年の利潤率から当年の総投資率を推計するよう、総投資率の設定を見直した場合、総投資率と利潤率の動向が概ね同様のものとなった。



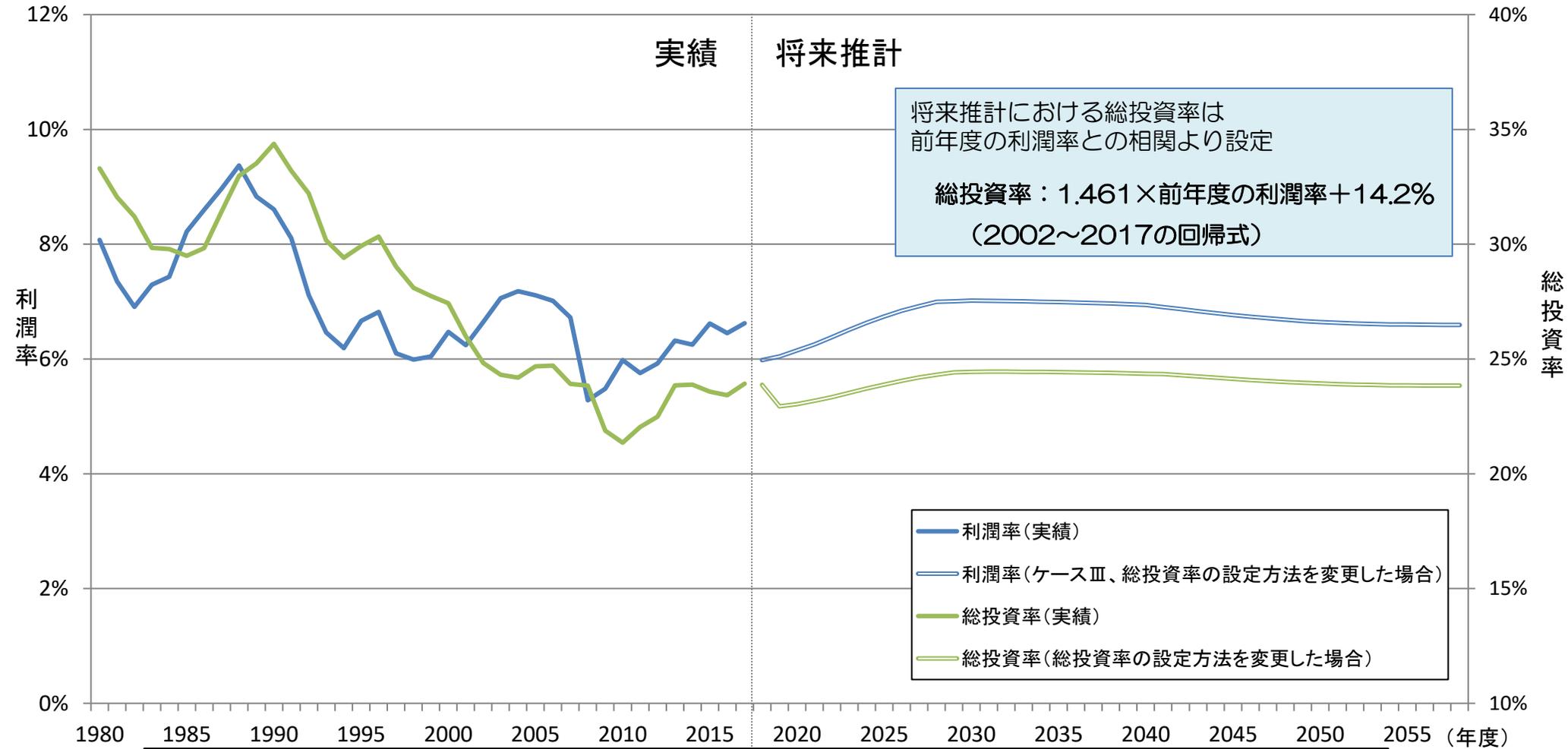
$$\text{総投資率} = \text{総固定資本形成} / \text{名目GDP} \quad \text{利潤率} = \text{国内総生産(GDP)} \times \text{資本分配率} / \text{固定資産} - \text{資本減耗率}$$

(資料)「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

(注)1993年度以前の利潤率は、令和元年検証時の専門委員会において遡及推計した値である。

利潤率と総投資率の推移(令和元年財政検証ベース(ケースⅢ)) (総投資率の設定方法を変更した場合②)

○ 総投資率と前年の利潤率に一定の相関があることを踏まえ、回帰式を基に前年の利潤率から当年の総投資率を推計するよう、総投資率の設定を見直した場合、総投資率と利潤率の動向が概ね同様のものとなった。



総投資率 = 総固定資本形成 / 名目GDP 利潤率 = 国内総生産(GDP) × 資本分配率 / 固定資産 - 資本減耗率

(資料)「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

(注)1993年度以前の利潤率は、令和元年検証時の専門委員会において遡及推計した値である。